



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本精工株式会社
コード番号 6471 URL <http://www.jp.nsk.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 大塚 紀男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務本部長 (氏名) 池村 幸雄

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3779-7111
平成25年6月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	732,842	△0.0	32,361	△27.1	30,310	△27.8	15,739	△44.8
24年3月期	733,192	3.2	44,417	2.1	42,004	8.9	28,514	9.2

(注) 包括利益 25年3月期 48,597百万円 (64.6%) 24年3月期 29,519百万円 (85.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.14	—	5.2	3.5	4.4
24年3月期	52.75	52.75	10.6	5.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3,627百万円 24年3月期 3,481百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	882,547	340,812	36.2	591.36
24年3月期	845,073	299,066	33.2	518.56

(参考) 自己資本 25年3月期 319,286百万円 24年3月期 280,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	53,797	△45,262	△5,544	141,653
24年3月期	57,158	△56,090	14,637	135,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	6,491	22.7	2.4
25年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	5,943	37.7	2.0
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		21.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	5.6	21,000	14.0	19,500	15.0	12,000	1.2	22.23
通期	790,000	7.8	49,000	51.4	46,000	51.8	30,000	90.6	55.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) NSKプレジジョン(株)
 (注)詳細は、18ページ(5)「連結財務諸表に関する注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、18ページ(5)「連結財務諸表に関する注記事項」(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	551,268,104 株	24年3月期	551,268,104 株
25年3月期	11,349,715 株	24年3月期	10,708,237 株
25年3月期	540,133,363 株	24年3月期	540,563,542 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	450,729	△8.1	8,917	△46.9	10,178	△44.2	3,285	△60.9
24年3月期	490,355	0.4	16,782	74.2	18,244	81.3	8,404	△4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.08	—
24年3月期	15.53	15.53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	702,039		248,056		35.3	458.12		
24年3月期	716,096		245,582		34.2	452.95		

(参考) 自己資本 25年3月期 247,545百万円 24年3月期 245,041百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) 平成25年3月期 決算短信 補足説明資料	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続いているものの、欧州では財政・金融不安の影響を受けて景気低迷が続いており、中国を中心とする新興国でも、輸出の低迷等により経済成長が鈍化しました。また日本においては、足元では金融政策等による円高の是正や株価の上昇などの景気回復の兆しも見られますが、海外経済の減速と期前半の円高による輸出の低迷もあり総じて弱含みで推移しました。

当社グループはこのような経済環境下、成長戦略と体質強化を推進し、拡販活動やコストダウンなどに取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は7,328億42百万円と前期に比べて若干の減収となりました。営業利益は産業機械事業の売上減少などにより323億61百万円と前期に比べて27.1%の減益となりました。経常利益は303億10百万円と前期に比べて27.8%の減益となりました。

特別利益に、固定資産売却益11億34百万円、投資有価証券売却益2億75百万円を計上し、特別損失に、独占禁止法関連損失60億5百万円、投資有価証券評価損4億19百万円を計上し、税金費用、少数株主利益を控除した結果、当期純利益は157億39百万円と前期に比べて44.8%の減益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりであります。

(1) 産業機械事業

産業機械関連需要は、前期後半から減少傾向が続きました。各地域において拡販活動に取り組んだものの、産業機械軸受及び精密機器関連製品共に売上が減少しました。地域別にみると、日本では中国の景気減速に伴い、前期まで堅調であった工作機械や建設機械向けの売上が減少しました。米州では主に南米のアフターマーケット向けが、欧州では一般産業機械や電機関連向けが減少しました。中国ではアフターマーケット及び工作機械向けが減少しました。

この結果、産業機械事業の売上高は2,161億42百万円(前期比△15.5%)、営業利益は130億20百万円(前期比△49.3%)となりました。

(2) 自動車事業

自動車関連需要は、自動車軸受及び自動車部品共に増加しました。地域別にみると、日本では期前半の東日本大震災後の自動車生産の回復やエコカー補助金の効果などにより売上が増加しました。米州では景気の持ち直し等により日系自動車メーカーの販売が回復し、電動パワーステアリングが増加しました。欧州では依然として市場が低迷しており売上が減少しました。中国では自動車市場拡大によって売上が増加しましたが、日系自動車メーカーのシェア低下による影響もみられました。タイでは自動車購入促進策などによる自動車販売増があり自動車軸受及び電動パワーステアリングが増加しました。

この結果、自動車事業の売上高は4,905億45百万円(前期比+10.3%)となりました。営業利益は249億92百万円(前期比+10.4%)となりました。

次期の業績予想

世界経済は、欧州での財政・金融不安を発端とした景気減速が懸念されるなど先行き不透明な状態が続いておりますが、現時点での業績予想は新興国を中心とした緩やかな景気拡大などにより売上高7,900億円、営業利益490億円、経常利益460億円、当期純利益300億円を見込んでおります。また、予想にあたっては、以下の要因を考慮しております。

- * 想定為替レートは1米ドル90円、1ユーロ120円を使用しております。
- * 産業機械事業につきましては、円安の効果などにより輸出が増加し、中国での需要の拡大が堅調に推移する見通しであることから前期比増収を見込んでおります。
- * 自動車事業につきましては、新興国の自動車市場での需要が引き続き拡大する見通しであることから前期比増収を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想につきましては、40ページ「平成25年3月期 決算短信 補足説明資料」をご覧ください。

上記の業績予想は資料の作成時点における経済環境や事業方針など一定の前提に基づいて作成しております。従って実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債)

資産合計は8,825億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて374億73百万円増加しました。主な増加は有価証券202億5百万円、有形固定資産284億44百万円、投資有価証券138億23百万円であり、主な減少は現金及び預金180億83百万円、受取手形及び売掛金135億28百万円によるものです。

負債合計は5,417億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて42億72百万円減少しました。主な増加は1年内返済予定の長期借入金288億2百万円、長期借入金93億29百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金197億98百万円、1年内償還予定の社債300億円によるものです。

(純資産)

純資産合計は3,408億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて417億46百万円増加しました。主な増加は当期純利益157億39百万円、その他有価証券評価差額金72億19百万円、為替換算調整勘定222億31百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,416億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて63億46百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて33億61百万円減少し、537億97百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益252億96百万円、減価償却費345億98百万円、売上債権の減少217億69百万円であり、一方で主な支出の内訳は、仕入債務の減少228億84百万円、法人税等の支払額106億6百万円であります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて108億27百万円減少

し、452億62百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得458億66百万円であり、55億44百万円の支出となりました。主な収入の内訳は、長期借入れによる収入491億円であり、一方で主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出138億1百万円、社債の償還による支出300億円、配当金の支払額64億80百万円であります。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて201億82百万円増加し、55億44百万円の支出となりました。主な収入の内訳は、長期借入れによる収入491億円であり、一方で主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出138億1百万円、社債の償還による支出300億円、配当金の支払額64億80百万円であります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	31.4	32.6	33.2	36.2
時価ベースの自己資本比率(%)	50.5	49.1	40.7	43.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	6.0	4.2	5.2	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	14.0	11.8	11.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。なお、昨年12月4日に1株につき6円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金は1株につき11円となります。次期の配当金につきましては、年間で1株当たり12円(内1株当たり中間配当金6円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社99社(うち連結子会社92社)及び関連会社16社(平成25年3月31日現在)により構成)におきましては、産業機械事業、自動車事業等を行っております。

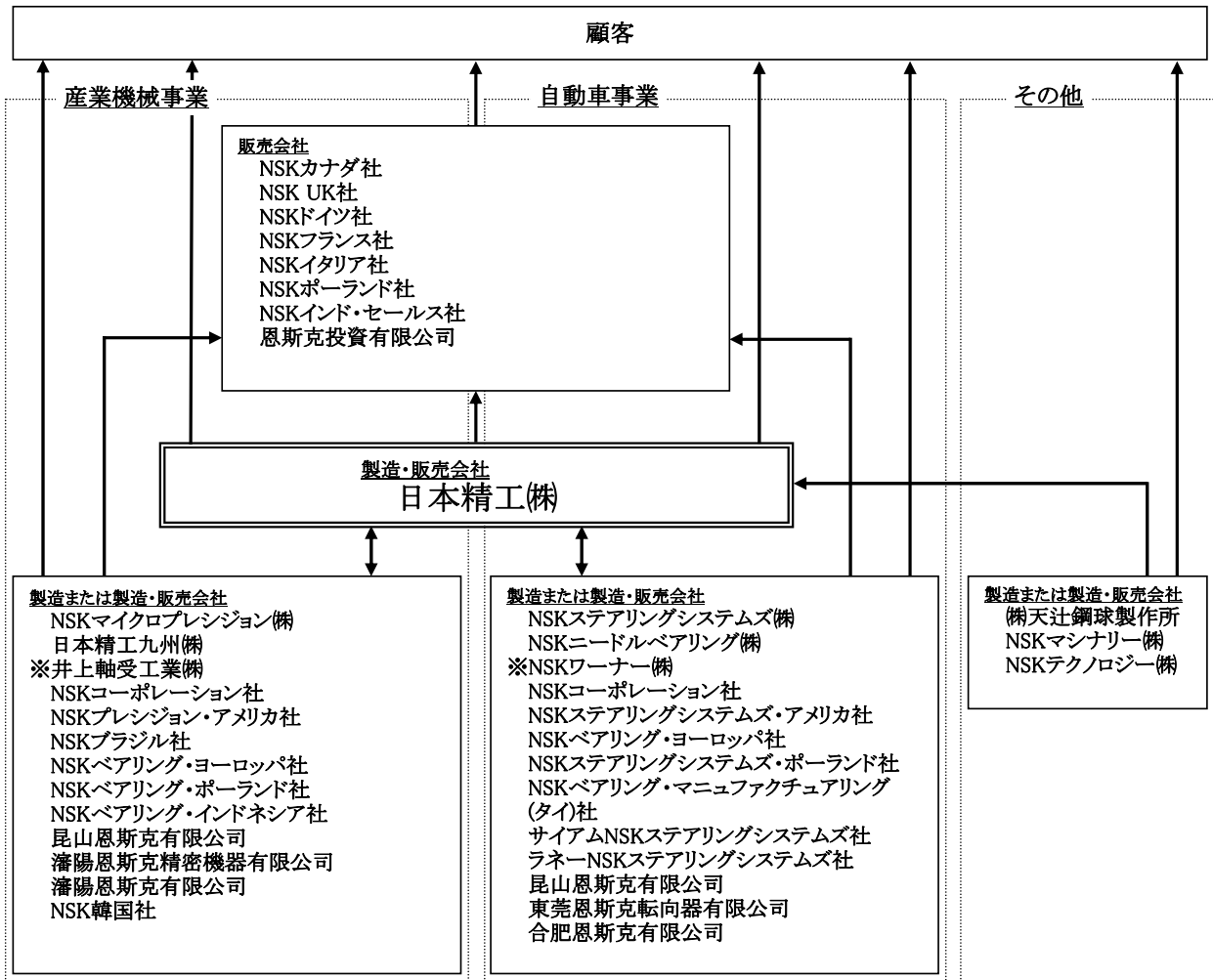
産業機械事業については、一般産業向けの軸受、ボールねじ及びリニアガイド等の製造及び販売を行っております。自動車事業については、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(AT)用部品等の製造及び販売を行っております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械	産業機械軸受 玉軸受 円すいころ軸受 円筒ころ軸受 自動調心ころ軸受 精密軸受 精密機器関連製品 ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ	日本精工(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 日本精工九州(株) ※ 井上軸受工業(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKベアリング・インドネシア社 昆山恩斯克有限公司 瀋陽恩斯克精密機器有限公司 瀋陽恩斯克有限公司 NSK韓国社	日本精工(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKフランス社 NSKイタリア社 NSKポーランド社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 サイアムNSKステアリングシステムズ社 NSKインド・セールス社 恩斯克投資有限公司 NSK韓国社
自動車	自動車軸受 ハブユニット軸受 ニードル軸受 円すいころ軸受 玉軸受 自動変速機(AT)用部品 自動車部品 ステアリング 電動パワーステアリング	日本精工(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) ※ NSKワナー(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ポーランド社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 サイアムNSKステアリングシステムズ社 ラネーNSKステアリングシステムズ社 昆山恩斯克有限公司 東莞恩斯克轉向器有限公司 合肥恩斯克有限公司	
その他	鋼球、機械設備、 液晶パネル用露光装置等	(株)天辻鋼球製作所 NSKマシナリー(株) NSKテクノロジー(株)	—

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



なお、米州、欧州、中国におきましては、NSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社、恩斯克投資有限公司が、それぞれの地域の関係会社の統括を行っております。

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「MOTION & CONTROLを通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって国を越えた人と人の結びつきを強める」という企業理念のもと、

- ①世界をリードする技術力によって、顧客に積極的提案を行う
- ②社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する
- ③柔軟で活力のある企業風土で時代を先取りする
- ④社員は地域に対する使命感をもとに行動する
- ⑤グローバル経営をめざす

という経営姿勢により社会に貢献する企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視するとともに、資産の効率性を追求して株主資本利益率(ROE)とネットD/Eレシオの向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年の創立100周年における売上高1兆円を目指して、平成25年4月より3年間の中期経営計画を新たにスタートしました。かかる中期経営計画では、売上高1兆円に至る道筋として、経営の質を高めるべく、「1兆円を支える企業基盤の確立」を中期ビジョンとして掲げました。そして、「安全・品質・コンプライアンス」という基礎の上に、従来から取組んでまいりました「成長戦略」と「体質強化」を一歩進め、「収益重視の成長」と「1兆円の物量を回す管理能力の構築」を目指すことにより、事業環境の大きな変化の中での次なる成長に向けた事業戦略と経営基盤の強化を図ってまいります。

また、中期ビジョンの達成に向けて、「収益重視の成長」の施策として

- ・新興国での成長
- ・顧客戦略、セクター戦略強化
- ・生産力、技術開発力強化
- ・戦略的提携

「1兆円の物量を回す管理能力の構築」の施策として

- ・ガバナンス充実、コンプライアンス強化
- ・事業構造改革
- ・グローバルマネジメントの進化

の7つの経営課題を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期の外部環境は、新興国経済の成長の鈍化や欧州の金融不安など、未だ様々なリスクが存在しており、先行き不透明な状況にあります。このような環境下において、これらのリスクへの対応を行いながら、事業戦略と経営基盤の強化を図り、「1兆円を支える企業基盤の確立」を実現してまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなる省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の製品をさらに拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。

なお、当社並びに当社の元役員及び元従業員は、平成24年6月に、ベアリング(軸受)製品の取引に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴され、平成25年2月に、東京地方裁判所において、当社に対する罰金刑(3億80百万円)、並びに、当社の元役員及び元従業員に対す

る懲役刑(執行猶予付き)の判決が言い渡されました。また、当社は、平成25年3月に、公正取引委員会から、独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令(56億25百万円)を受けました。

このほか、ベアリング(軸受)製品の取引に関して、当社のドイツにおける販売子会社は、平成23年11月に、EU競争法違反の疑いがあるとして、欧州委員会による立入検査を受けました。また、当社の米国における子会社は、平成23年11月に、当該取引の情報の提供を求める召喚状を米国司法省から受領いたしました。さらに、当社の韓国における製造・販売子会社は、平成24年7月に、独占規制及び公正取引に関する法律(公正取引法)違反の疑いがあるとして、韓国公正取引委員会による立入検査を受けました。加えて、当社のシンガポールにおける販売子会社は、平成25年2月に、競争法違反の疑いがあるとして、シンガポール競争法委員会による立入検査を受けました。

当社及び当社グループといたしましては、関係当局による調査等に全面的に協力しております。

これら一連の件につきましては、株主の皆様をはじめ、お客様や関係者の皆様に多大なご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、これらの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、原因の究明を行うと共に、コンプライアンス体制のより一層の強化のための様々な取組みを随時行っております。かかる取組みの一環として、当社は、平成24年3月に設置いたしましたコンプライアンス委員会に加えて、平成24年7月1日に、コンプライアンス推進室を新たに設置いたしました。同推進室は、上位組織である法務部と連携し、法務面でのサポートを得ながら、コンプライアンス委員会の策定する方針やコンプライアンス強化策に基づき、当社グループ全体のコンプライアンスの更なる強化の推進に関する業務を専任し、当該業務の企画、推進、確認、是正等を行います。このような体制の下、当社は、全役職員を対象としたコンプライアンス研修等の同強化策をより一層推進しております。

また、当社は、国内外のコンプライアンス体制をより一層強化するため、当社の各部門及び各事業所、並びに当社グループ各社にコンプライアンス責任者を設置いたしました。各責任者は、定期的開催されるコンプライアンス協議会に参加し、コンプライアンス推進室と連携してコンプライアンスに関連する情報の連絡やリスクの管理等を行っております。

さらに、当社は、独占禁止法その他業務に関連する各種法令の遵守を当社グループ全体でより一層徹底するために、独占禁止法その他業務に関連する各種法令の内容や留意事項等を分かりやすく解説したガイドブックを新たに作成し、当社及び当社グループの全役員及び全従業員に配布すると共に、これらの役員及び従業員一人ひとりから、ガイドブックの内容を正確に理解した上で、独占禁止法その他競争法等の各種法令や「NSK企業倫理規則」その他社内規程を遵守すること等を宣言した誓約書の提出を受けております。

以上のとおり、当社は、公正取引委員会による立入検査を受けて以降、外部専門家等の協力を得て、各種のコンプライアンス強化策を策定・実施しておりますが、これらの強化策を今後もより一層推進することにより、再発の防止に努めてまいります。

当社は、新たなコンプライアンス体制の下、全社をあげて、法令遵守の徹底及び企業の社会的責任に基づいた事業活動の推進に、より一層努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,726	54,643
受取手形及び売掛金	155,234	141,706
有価証券	66,067	86,272
製品	62,881	63,930
仕掛品	37,476	38,534
原材料及び貯蔵品	15,059	16,804
繰延税金資産	9,244	10,371
その他	36,957	37,252
貸倒引当金	△1,015	△1,326
流動資産合計	454,631	448,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,952	206,587
減価償却累計額	△123,823	△129,569
建物及び構築物（純額）	70,129	77,017
機械装置及び運搬具	517,980	562,997
減価償却累計額	△405,428	△429,809
機械装置及び運搬具（純額）	112,551	133,188
工具、器具及び備品	57,831	62,164
減価償却累計額	△50,615	△53,102
工具、器具及び備品（純額）	7,216	9,061
土地	37,173	37,499
リース資産	2,686	2,771
減価償却累計額	△1,283	△1,598
リース資産（純額）	1,403	1,173
建設仮勘定	23,170	22,149
有形固定資産合計	251,644	280,089
無形固定資産		
のれん	1,168	483
その他	11,357	13,487
無形固定資産合計	12,526	13,970
投資その他の資産		
投資有価証券	74,811	88,635
長期貸付金	285	308
繰延税金資産	2,461	2,578
前払年金費用	42,712	42,579
その他	6,465	6,687
貸倒引当金	△464	△490
投資その他の資産合計	126,271	140,299
固定資産合計	390,442	434,359
資産合計	845,073	882,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,607	117,808
短期借入金	70,569	70,789
1年内返済予定の長期借入金	13,834	42,637
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払法人税等	4,764	2,356
その他	51,725	55,870
流動負債合計	308,501	289,462
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	147,346	156,676
繰延税金負債	22,118	27,098
退職給付引当金	20,990	19,855
役員退職慰労引当金	1,592	1,693
環境対策引当金	136	163
その他	10,321	11,786
固定負債合計	237,506	252,272
負債合計	546,007	541,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,340	78,343
利益剰余金	178,186	188,034
自己株式	△4,188	△4,518
株主資本合計	319,514	329,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,766	21,986
為替換算調整勘定	△53,969	△31,737
その他の包括利益累計額合計	△39,202	△9,750
新株予約権	540	510
少数株主持分	18,212	21,015
純資産合計	299,066	340,812
負債純資産合計	845,073	882,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	733,192	732,842
売上原価	585,008	596,297
売上総利益	148,184	136,544
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17,188	16,521
販売手数料	1,534	1,060
給料及び賞与	36,159	36,135
福利厚生費	6,122	6,667
退職金	443	477
退職給付引当金繰入額	3,227	2,895
役員退職慰勞引当金繰入額	345	332
賃借料	5,714	5,782
減価償却費	3,512	3,651
旅費交通費及び通信費	4,919	4,899
貸倒引当金繰入額	142	266
研究開発費	8,913	8,975
その他	15,544	16,516
販売費及び一般管理費合計	103,767	104,183
営業利益	44,417	32,361
営業外収益		
受取利息	748	512
受取配当金	1,052	1,313
持分法による投資利益	3,481	3,627
その他	3,304	2,697
営業外収益合計	8,586	8,150
営業外費用		
支払利息	4,906	4,865
製品補償費	1,751	2,866
その他	4,341	2,469
営業外費用合計	10,999	10,201
経常利益	42,004	30,310
特別利益		
固定資産売却益	—	1,134
投資有価証券売却益	—	275
特別利益合計	—	1,409
特別損失		
投資有価証券評価損	744	419
独占禁止法関連損失	—	6,005
特別損失合計	744	6,424
税金等調整前当期純利益	41,259	25,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	10,274	7,108
法人税等調整額	1,607	600
法人税等合計	11,881	7,709
少数株主損益調整前当期純利益	29,378	17,586
少数株主利益	863	1,847
当期純利益	28,514	15,739

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,378	17,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,532	7,233
為替換算調整勘定	△2,371	23,354
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	423
その他の包括利益合計	141	31,010
包括利益	29,519	48,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,678	45,205
少数株主に係る包括利益	840	3,391

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	67,176	67,176
当期末残高	67,176	67,176
資本剰余金		
当期首残高	78,334	78,340
当期変動額		
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	78,340	78,343
利益剰余金		
当期首残高	155,062	178,186
当期変動額		
剰余金の配当	△6,491	△5,943
当期純利益	28,514	15,739
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	1,102	53
当期変動額合計	23,124	9,848
当期末残高	178,186	188,034
自己株式		
当期首残高	△4,180	△4,188
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△332
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	△8	△329
当期末残高	△4,188	△4,518
株主資本合計		
当期首残高	296,392	319,514
当期変動額		
剰余金の配当	△6,491	△5,943
当期純利益	28,514	15,739
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	1,102	53
自己株式の取得	△13	△332
自己株式の処分	11	6
当期変動額合計	23,121	9,522
当期末残高	319,514	329,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	12,213	14,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,553	7,219
当期変動額合計	2,553	7,219
当期末残高	14,766	21,986
為替換算調整勘定		
当期首残高	△51,593	△53,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,375	22,231
当期変動額合計	△2,375	22,231
当期末残高	△53,969	△31,737
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△39,379	△39,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	29,451
当期変動額合計	177	29,451
当期末残高	△39,202	△9,750
新株予約権		
当期首残高	569	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△30
当期変動額合計	△28	△30
当期末残高	540	510
少数株主持分		
当期首残高	17,686	18,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	2,802
当期変動額合計	525	2,802
当期末残高	18,212	21,015
純資産合計		
当期首残高	275,269	299,066
当期変動額		
剰余金の配当	△6,491	△5,943
当期純利益	28,514	15,739
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	1,102	53
自己株式の取得	△13	△332
自己株式の処分	11	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	675	32,224
当期変動額合計	23,797	41,746
当期末残高	299,066	340,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,259	25,296
減価償却費	35,807	34,598
のれん償却額	765	722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111	210
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△8	△1,906
受取利息及び受取配当金	△1,800	△1,826
支払利息	4,906	4,865
持分法による投資損益 (△は益)	△3,481	△3,627
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,134
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△275
投資有価証券評価損益 (△は益)	744	419
独占禁止法関連損失	—	6,005
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,831	21,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,933	5,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,620	△22,884
その他	83	△2,991
小計	67,244	64,639
利息及び配当金の受取額	5,042	4,486
利息の支払額	△4,840	△4,722
法人税等の支払額	△10,288	△10,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,158	53,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,126	2,506
有価証券の取得による支出	△6,000	△5,600
有価証券の売却による収入	7,129	7,201
有形固定資産の取得による支出	△50,580	△45,866
有形固定資産の売却による収入	1,410	1,626
投資有価証券の取得による支出	△1,492	△228
投資有価証券の売却による収入	333	1,531
貸付けによる支出	△119	△127
貸付金の回収による収入	199	118
その他	△4,843	△6,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,090	△45,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,610	△3,089
長期借入れによる収入	63,493	49,100
長期借入金の返済による支出	△16,355	△13,801
社債の償還による支出	△30,300	△30,000
自己株式の取得による支出	△9	△327
配当金の支払額	△6,490	△6,480
少数株主への配当金の支払額	△379	△605
その他	68	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,637	△5,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△573	3,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,132	6,447
現金及び現金同等物の期首残高	120,333	135,307
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157	△101
現金及び現金同等物の期末残高	135,307	141,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

連結子会社数は92社（国内21社、海外71社）であります。

主要会社名：NSKステアリングシステムズ(株)、
 NSKニードルベアリング(株)、(株)天辻鋼球製作所、
 NSKアメリカズ社、NSKブラジル社、NSKヨーロッパ社、
 NSKベアリング・インドネシア社、恩斯克投資有限公司、
 昆山恩斯克有限公司、NSK韓国社

② 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は16社（国内9社、海外7社）であります。

主要会社名：NSKワーナー(株)

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加 : 1社 韓国NSKテクノロジー社
- ・吸収合併による減少 : 1社 NSKプレシジョン(株)

持分法適用会社

- ・新規設立による増加 : 1社 東振恩斯克精密機械部品(蘇州)有限公司
- ・株式取得による増加 : 1社 摩士集团股份有限公司

(2) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ラナーNSKステアリングシステムズ社については12月末日現在、(株)栗林製作所については2月末日現在の決算財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、従来12月31日を決算日としておりました海外連結子会社2社につきましては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた1,213百万円は「営業外費用」の「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

(訴訟事項等)

(1) 海外の関係当局による立入検査について

ベアリング(軸受)製品の取引に関して、当社のドイツにおける販売子会社は、平成23年11月に、EU競争法違反の疑いがあるとして、欧州委員会による立入検査を受けました。また、当社の米国における子会社は、平成23年11月に、当該取引の情報の提供を求める召喚状を米国司法省から受領いたしました。さらに、当社の韓国における製造・販売子会社は、平成24年7月に、独占規制及び公正取引に関する法律(公正取引法)違反の疑いがあるとして、韓国公正取引委員会による立入検査を受けました。加えて、当社のシンガポールにおける販売子会社は、平成25年2月に、競争法違反の疑いがあるとして、シンガポール競争法委員会による立入検査を受けました。

当社及び当社グループといたしましては、関係当局による調査等に全面的に協力しております。

なお、これらの結果として、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(2) 海外における集団訴訟の提起について

米国において、原告であるベアリング(軸受)製品の購入者等の代表者から、当社及び当社の米国子会社を含む被告らに対して複数の集団訴訟が提起されております。原告は、被告らが共謀して、米国において、ベアリング(軸受)製品の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して、損害賠償、対象行為の差止め等を請求しております。また、カナダにおいても、当社及び当社のカナダ子会社を含む被告らに対して、上記訴訟と同種の集団訴訟が複数提起されております。

当社並びに当社の米国及びカナダの子会社といたしましては、原告による請求に対して、正当性を主張して争っていく所存です。なお、訴状には、請求金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

また、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種の訴訟を今後提起される可能性があります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結子会社のうち、従来12月31日を決算日としておりました海外連結子会社2社につきましては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

なお、決算期変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社に顧客産業別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」の二つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は一般産業向けの軸受、ボールねじ及びリニアガイド等を製造・販売しております。

「自動車事業」は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(A T)用部品等を製造・販売しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)(注4) (注5)(注6)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	255,835	444,585	700,420	32,772	733,192	—	733,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28,256	28,256	△28,256	—
計	255,835	444,585	700,420	61,028	761,449	△28,256	733,192
セグメント利益	25,689	22,637	48,327	3,258	51,586	△7,168	44,417
セグメント資産	260,825	357,405	618,231	82,287	700,518	144,555	845,073
その他の項目							
減価償却費	13,977	19,418	33,396	3,071	36,468	△660	35,807
持分法適用会社への 投資額	4,245	12,445	16,690	601	17,291	—	17,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,638	29,892	48,530	6,766	55,297	△678	54,619

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業及び液晶パネル用露光装置などのシステム関連製品の製造・販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,168百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額144,555百万円には、セグメント間取引消去△8,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産152,691百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
5. 減価償却費の調整額△660百万円はセグメント間取引消去額であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△678百万円はセグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)(注4) (注5)(注6)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	216,142	490,545	706,687	26,154	732,842	—	732,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	27,124	27,124	△27,124	—
計	216,142	490,545	706,687	53,278	759,966	△27,124	732,842
セグメント利益	13,020	24,992	38,012	2,164	40,176	△7,815	32,361
セグメント資産	253,030	392,081	645,112	81,343	726,456	156,091	882,547
その他の項目							
減価償却費	12,321	19,716	32,037	3,159	35,197	△599	34,598
持分法適用会社への 投資額	4,698	15,951	20,650	615	21,265	—	21,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,896	31,936	43,832	4,735	48,567	△542	48,025

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業及び液晶パネル用露光装置などのシステム関連製品の製造・販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,815百万円には、セグメント間取引消去129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,945百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額156,091百万円には、セグメント間取引消去△6,636百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産162,728百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社本社の余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. 減価償却費の調整額△599百万円はセグメント間取引消去額であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△542百万円はセグメント間取引消去額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
363,754	86,267	107,958	89,068	86,143	733,192

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

3. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州: 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州: 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア: 日本及び中国を除いた東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

② 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
148,039	16,830	20,884	40,866	25,022	251,644

(注) 1. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

2. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州: 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州: 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア: 日本及び中国を除いた東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
333,348	103,352	102,667	91,442	102,030	732,842

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

3. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州： 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州： 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア： 日本及び中国を除いた東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
139,457	19,719	25,472	61,232	34,208	280,089

(注) 1. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっております。

2. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州： 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州： 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア： 日本及び中国を除いた東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	518円56銭	1株当たり純資産額	591円36銭
1株当たり当期純利益金額	52円75銭	1株当たり当期純利益金額	29円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	52円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	28,514	15,739
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	28,514	15,739
普通株式の期中平均株式数 (千株)	540,563	540,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	33	—
(うち新株予約権 (千株))	(33)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 662個	平成19年6月26日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 743個
	平成19年6月26日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 743個	平成20年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 785個
	平成20年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 785個	平成21年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 816個
	平成22年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 823個	平成22年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 823個
	平成23年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 779個	平成23年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 779個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,403	18,164
受取手形	8,819	5,494
電子記録債権	2,887	4,506
売掛金	98,053	81,213
有価証券	63,056	85,062
製品	17,944	15,619
仕掛品	9,747	10,380
原材料及び貯蔵品	1,630	2,127
前払費用	905	969
繰延税金資産	4,034	4,393
短期貸付金	4,770	5,608
未収入金	48,610	42,083
その他	3,042	3,026
貸倒引当金	△185	△177
流動資産合計	301,722	278,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,251	95,137
減価償却累計額	△67,853	△69,550
建物(純額)	26,397	25,587
構築物	8,192	8,304
減価償却累計額	△6,803	△6,971
構築物(純額)	1,389	1,333
機械及び装置	195,575	207,521
減価償却累計額	△165,209	△177,901
機械及び装置(純額)	30,365	29,620
車両運搬具	521	559
減価償却累計額	△486	△528
車両運搬具(純額)	34	30
工具、器具及び備品	22,779	25,968
減価償却累計額	△21,111	△24,471
工具、器具及び備品(純額)	1,667	1,496
土地	16,009	15,910
リース資産	1,071	1,452
減価償却累計額	△437	△654
リース資産(純額)	634	798
建設仮勘定	2,297	1,981
有形固定資産合計	78,795	76,759
無形固定資産		
借地権	983	930
ソフトウェア	7,651	8,969
その他	133	125
無形固定資産合計	8,769	10,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,085	56,353
関係会社株式	200,700	199,036
関係会社出資金	28,450	32,999
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	5,487	4,733
破産更生債権等	146	147
長期前払費用	148	233
前払年金費用	39,965	39,588
その他	4,132	3,992
貸倒引当金	△402	△398
投資その他の資産合計	326,809	336,780
固定資産合計	414,374	423,565
資産合計	716,096	702,039
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,702	1,196
電子記録債務	—	23,854
買掛金	138,274	87,344
短期借入金	72,644	81,520
1年内返済予定の長期借入金	8,000	41,600
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	216	243
未払金	9,275	10,602
未払費用	12,643	11,616
未払法人税等	2,269	576
前受金	13	12
預り金	1,351	1,458
設備関係支払手形	83	1,424
流動負債合計	276,474	261,450
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	136,100	132,500
関係会社長期借入金	3,000	2,000
リース債務	427	579
繰延税金負債	15,713	18,574
役員退職慰労引当金	1,592	1,693
環境対策引当金	133	147
その他	2,072	2,037
固定負債合計	194,039	192,532
負債合計	470,513	453,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金	77,923	77,923
その他資本剰余金	271	273
資本剰余金合計	78,194	78,197
利益剰余金		
利益準備金	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金	3,932	3,806
別途積立金	64,266	66,266
繰越利益剰余金	8,874	3,798
利益剰余金合計	88,992	85,790
自己株式	△3,936	△4,261
株主資本合計	230,426	226,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,614	20,641
評価・換算差額等合計	14,614	20,641
新株予約権	540	510
純資産合計	245,582	248,056
負債純資産合計	716,096	702,039

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	490,355	450,729
売上原価	418,683	387,859
売上総利益	71,671	62,870
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	11,587	11,450
販売手数料	1,976	1,395
給料及び賞与	14,491	14,223
福利厚生費	2,253	2,404
退職金	178	204
退職給付引当金繰入額	1,785	1,307
役員退職慰勞引当金繰入額	345	332
賃借料	3,361	3,043
減価償却費	1,927	1,945
旅費交通費及び通信費	1,642	1,582
貸倒引当金繰入額	25	△7
研究開発費	5,978	5,757
その他	9,333	10,313
販売費及び一般管理費合計	54,889	53,952
営業利益	16,782	8,917
営業外収益		
受取利息	197	157
有価証券利息	71	76
受取配当金	6,629	5,204
その他	888	1,435
営業外収益合計	7,787	6,875
営業外費用		
支払利息	2,260	2,438
社債利息	1,528	1,107
為替差損	416	129
製品補償費	938	1,046
その他	1,180	892
営業外費用合計	6,325	5,613
経常利益	18,244	10,178
特別利益		
固定資産売却益	615	1,134
投資有価証券売却益	—	200
特別利益合計	615	1,335
特別損失		
関係会社株式評価損	6,189	1,119
投資有価証券評価損	744	417
独占禁止法関連損失	—	6,005
特別損失合計	6,933	7,543
税引前当期純利益	11,925	3,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,172	593
法人税等調整額	349	91
法人税等合計	3,521	685
当期純利益	8,404	3,285

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	67,176	67,176
当期末残高	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	77,923	77,923
当期末残高	77,923	77,923
その他資本剰余金		
当期首残高	265	271
当期変動額		
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	271	273
資本剰余金合計		
当期首残高	78,189	78,194
当期変動額		
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	78,194	78,197
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,292	10,292
当期末残高	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金		
当期首残高	1,627	1,627
当期末残高	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,449	3,932
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	292	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△105	△126
税率変更による増加額	296	—
当期変動額合計	483	△126
当期末残高	3,932	3,806
別途積立金		
当期首残高	61,766	64,266
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,000
当期変動額合計	2,500	2,000
当期末残高	64,266	66,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,945	8,874
当期変動額		
剰余金の配当	△6,491	△6,488
当期純利益	8,404	3,285
固定資産圧縮積立金の積立	△292	—
固定資産圧縮積立金の取崩	105	126
別途積立金の積立	△2,500	△2,000
税率変更による増加額	△296	—
当期変動額合計	△1,071	△5,075
当期末残高	8,874	3,798
利益剰余金合計		
当期首残高	87,080	88,992
当期変動額		
剰余金の配当	△6,491	△6,488
当期純利益	8,404	3,285
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
税率変更による増加額	—	—
当期変動額合計	1,912	△3,202
当期末残高	88,992	85,790
自己株式		
当期首残高	△3,933	△3,936
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△327
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	△3	△324
当期末残高	△3,936	△4,261
株主資本合計		
当期首残高	228,512	230,426
当期変動額		
剰余金の配当	△6,491	△6,488
当期純利益	8,404	3,285
自己株式の取得	△9	△327
自己株式の処分	11	6
当期変動額合計	1,914	△3,523
当期末残高	230,426	226,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,588	14,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,025	6,027
当期変動額合計	2,025	6,027
当期末残高	14,614	20,641
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,588	14,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,025	6,027
当期変動額合計	2,025	6,027
当期末残高	14,614	20,641
新株予約権		
当期首残高	569	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△30
当期変動額合計	△28	△30
当期末残高	540	510
純資産合計		
当期首残高	241,670	245,582
当期変動額		
剰余金の配当	△6,491	△6,488
当期純利益	8,404	3,285
自己株式の取得	△9	△327
自己株式の処分	11	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,997	5,997
当期変動額合計	3,911	2,473
当期末残高	245,582	248,056

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成25年6月25日付)

1. 取締役候補者

*大塚紀男	(現 取締役、代表執行役社長)
*小森勉	(現 取締役、代表執行役専務)
*内山俊弘	(現 取締役、執行役常務)
*松原正英	(現 執行役常務)
*芝本英之	(現 取締役、執行役専務)
*満江直樹	(現 取締役、執行役専務)
*野上宰門	(現 執行役)
市川達夫	(現 社内取締役)
**指田禎一	(現 社外取締役)
**萩原敏孝	(現 社外取締役)
**鈴木和男	(現 社外取締役)
**小原之夫	(現 社外取締役)

※ *印の取締役候補者は、執行役を兼務する予定。

※ **印の取締役候補者は、社外取締役候補者。

※ 齋藤 量一、新保 敏英は、取締役を退任する予定。

2. 執行役選任予定者

*代表執行役社長	大塚紀男	(現 取締役、代表執行役社長)
*代表執行役専務	小森勉	(現 取締役、代表執行役専務)
*代表執行役専務	内山俊弘	(現 取締役、執行役常務)
*代表執行役専務	松原正英	(現 執行役常務)
*執行役専務	芝本英之	(現 取締役、執行役専務)
*執行役専務	満江直樹	(現 取締役、執行役専務)
執行役常務	Norbert Schneider	(現 執行役専務)
執行役常務	荒牧宏敏	(現 執行役常務)
執行役常務	波田安継	(現 執行役常務)
執行役常務	後藤伸夫	(現 執行役常務)
執行役常務	鈴木茂幸	(現 執行役常務)
執行役常務	杉本直樹	(現 執行役常務)
執行役常務	神尾泰宏	(現 執行役)
執行役常務	井上浩二	(現 執行役)
執行役常務	Bernard M. Lindsay	(現 執行役)
執行役常務	池村幸雄	(現 執行役)
執行役常務	中島秀雄	(現 執行役)
*執行役常務	野上宰門	(現 執行役)

執行役常務	麓 正 忠	(現 執行役)
執行役	長 島 俊 幸	(現 執行役)
執行役	鈴 木 寛	(現 執行役)
執行役	桑 城 栄	(現 執行役)
執行役	新 井 稔	(現 執行役)
執行役	小木曾 文雄	(現 執行役)
執行役	松 本 保	(現 執行役)
執行役	宮 崎 裕 也	(現 執行役)
執行役	村 田 一 成	(現 執行役)
執行役	Adrian Browne	(現 執行役)
執行役	伊 藤 裕 之	
執行役	池 田 新	
執行役	篠 本 正 美	
執行役	小 林 克 視	
執行役	榎 本 俊 彦	
執行役	織 戸 宏 昌	
執行役	Juergen Ackermann	

- ※ *印の執行役選任予定者は取締役を兼務。
- ※ 齋藤 量一は、代表執行役専務を退任し、特別顧問に就任する予定。
- ※ 新保 敏英は、代表執行役専務を退任し、顧問に就任する予定。
- ※ 長竹 和夫は、執行役常務を退任し、(株)AD T e c h 取締役社長に就任する予定。
- ※ 相島 雅一は、執行役常務を退任し、NSK土地建物(株) 取締役社長に就任する予定。
- ※ 土井 英樹は、執行役常務を退任し、中外商事(株) 取締役社長に就任する予定。
- ※ 渡 利 勝は、執行役を退任し、NSKマイクロプレシジョン(株) 専務取締役に就任する予定。

3. 新役員体制

以上の異動により、平成25年6月25日付にて、当社の取締役会、委員会および執行役の体制は次のとおりとなる予定です。

取締役会 (*印は執行役を兼務)

- *大塚 紀 男
- *小森 勉
- *内山 俊 弘
- *松原 正 英
- *芝本 英 之
- *満江 直 樹
- *野上 宰 門
- 市川 達 夫
- 指田 禎 一 (社外取締役)

萩原敏孝(社外取締役)

鈴木和男(社外取締役)

小原之夫(社外取締役)

委員会

監査委員会	委員長	鈴木和男(社外取締役)
	委員	小原之夫(社外取締役)
	委員	市川達夫

報酬委員会	委員長	指田禎一(社外取締役)
	委員	小原之夫(社外取締役)
	委員	内山俊弘

指名委員会	委員長	大塚紀男
	委員	萩原敏孝(社外取締役)
	委員	小原之夫(社外取締役)

執行役(*印は取締役を兼務)

*代表執行役社長	大塚紀男	経営会議議長、コンプライアンス委員会委員長
*代表執行役専務	小森勉	社長補佐、自動車事業本部長(兼)自動車軸受本部長
*代表執行役専務	内山俊弘	社長補佐、管理担当、アジア担当、 危機管理委員会委員長、情報開示委員会委員長、 コーポレート経営本部長
*代表執行役専務	松原正英	社長補佐、産業機械事業本部長
*執行役専務	芝本英之	社長補佐、生産担当、環境担当、生産本部長(兼)調達本部長、 地球環境保全委員会委員長、APS推進室長、 技術開発本部員(生産技術センター担当)
*執行役専務	満江直樹	社長補佐、技術担当、技術開発本部長、品質保証本部担当、 技術開発委員会委員長(兼)技術連絡会議長
執行役常務	Norbert Schneider	自動車事業本部 自動車部品本部副本部長
執行役常務	荒牧宏敏	産業機械事業本部 産業機械軸受技術センター所長、 技術開発本部 総合研究開発センター所長
執行役常務	波田安継	自動車事業本部 自動車営業本部長
執行役常務	後藤伸夫	自動車事業本部 自動車部品本部副本部長 (兼)ステアリング総合技術センター所長
執行役常務	鈴木茂幸	欧州副総支配人
執行役常務	杉本直樹	産業機械事業本部副本部長、日本精工九州(株)取締役社長
執行役常務	神尾泰宏	中国総代表、NSK(CHINA) INVESTMENT CO., LTD. CEO
執行役常務	井上浩二	アセアン総支配人、NSK INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTD. CEO、 NSK BEARINGS(THAILAND) CO., LTD. 社長

執行役常務	Bernard M. Lindsay	米州総支配人、NSK AMERICAS, INC. CEO
執行役常務	池村 幸雄	コンプライアンス本部長、総務部長、広報部担当、 日精ビル管理(株) 取締役社長
執行役常務	中島 秀雄	産業機械事業本部副本部長 (兼) 営業本部長
*執行役常務	野上 宰門	経営企画本部長、事業企画本部長、I R・C S R室担当
執行役常務	麓 正忠	自動車事業本部 自動車部品本部長
執行役	長島 俊幸	自動車事業本部 自動車部品本部 ステアリング総合技術センター ステアリングエンジニアリングセンター所長
執行役	鈴木 寛	自動車事業本部 自動車部品本部 ステアリング総合技術センター ステアリングR&Dセンター所長
執行役	桑城 栄	自動車事業本部 自動車軸受本部 石部工場長、 信和精工(株) 取締役社長
執行役	新井 稔	品質保証本部長
執行役	小木曾 文雄	産業機械事業本部 藤沢工場長、旭精機(株) 取締役社長、 NSK富山(株) 取締役社長
執行役	松本 保	自動車事業本部 自動車営業本部副本部長 (西日本地区担当) (兼) 中部日本自動車部長
執行役	宮崎 裕也	自動車事業本部 自動車軸受本部 自動車軸受技術センター所長
執行役	村田 一成	米州副総支配人
執行役	Adrian Browne	欧米担当、財務本部長
執行役	伊藤 裕之	技術開発本部 未来技術開発センター所長
執行役	池田 新	人事部長、 コーポレート経営本部長付 年金運営委員会委員長、 NSK人事サービス(株) 取締役社長、 NSKフレンドリーサービス(株) 取締役社長
執行役	篠本 正美	技術開発本部 生産技術センター所長、 NSKマシナリー(株) 取締役社長
執行役	小林 克視	自動車事業本部 自動車軸受本部副本部長
執行役	榎本 俊彦	財務本部副本部長、 コーポレート経営本部長付 財務企画委員会委員長
執行役	織戸 宏昌	I T業務本部長 (兼) R A Sプロジェクトチーム 推進委員会委員長、 NSKロジスティックス(株) 取締役社長
執行役	Juergen Ackermann	欧州総支配人、NSK EUROPE LTD. CEO

以 上

(2) 平成25年3月期 決算短信 補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成24年3月期			平成25年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
売上高	351,877	381,315	733,192	369,401	105.0%	363,441	95.3%	732,842	100.0%
営業利益	22,935	21,482	44,417	18,416	80.3%	13,945	64.9%	32,361	72.9%
経常利益	21,839	20,165	42,004	16,954	77.6%	13,356	66.2%	30,310	72.2%
税金等調整前当期純利益	21,839	19,420	41,259	16,136	73.9%	9,160	47.2%	25,296	61.3%
当期純利益	14,388	14,126	28,514	11,857	82.4%	3,882	27.5%	15,739	55.2%
1株当たり当期純利益(円)	26.62	26.13	52.75	21.94	—	7.20	—	29.14	—

(単位:百万円)	平成24年3月期				平成25年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
売上高	166,092	185,784	184,753	196,563	190,075	114.4%	179,326	96.5%	170,032	92.0%	193,409	98.4%
営業利益	9,961	12,974	10,249	11,233	12,130	121.8%	6,285	48.4%	4,079	39.8%	9,867	87.8%
経常利益	9,591	12,247	9,301	10,865	11,286	117.7%	5,668	46.3%	4,907	52.8%	8,449	77.8%
税金等調整前四半期純利益	9,591	12,247	8,438	10,983	10,627	110.8%	5,508	45.0%	5,372	63.7%	3,789	34.5%
四半期純利益	5,880	8,508	5,775	8,351	6,996	119.0%	4,861	57.1%	1,645	28.5%	2,237	26.8%
1株当たり四半期純利益(円)	10.88	15.74	10.68	15.45	12.94	—	9.00	—	3.05	—	4.15	—
連結子会社数(社)	90	92	92	92	93	—	92	—	92	—	92	—
国内	21	22	22	22	22	—	21	—	21	—	21	—
海外	69	70	70	70	71	—	71	—	71	—	71	—
期末従業員数(人)	26,568	27,055	27,222	27,444	28,007	—	28,225	—	28,404	—	28,487	—
国内	11,432	11,401	11,348	11,263	11,445	—	11,347	—	11,339	—	11,220	—
海外	15,136	15,654	15,874	16,181	16,562	—	16,878	—	17,065	—	17,267	—

<予想>

(単位:百万円)	平成26年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	390,000	105.6%	400,000	110.1%	790,000	107.8%
営業利益	21,000	114.0%	28,000	200.8%	49,000	151.4%
経常利益	19,500	115.0%	26,500	198.4%	46,000	151.8%
当期純利益	12,000	101.2%	18,000	463.7%	30,000	190.6%

2. セグメント売上高

(単位:百万円)	平成24年3月期			平成25年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	133,112	122,723	255,835	112,225	84.3%	103,917	84.7%	216,142	84.5%
自動車事業	200,106	244,479	444,585	243,827	121.8%	246,718	100.9%	490,545	110.3%
計	333,218	367,202	700,420	356,053	106.9%	350,634	95.5%	706,687	100.9%
その他	32,756	28,272	61,028	28,013	85.5%	25,265	89.4%	53,278	87.3%
調整額(消去)	△ 14,097	△ 14,159	△ 28,256	△ 14,665	—	△ 12,459	—	△ 27,124	—
合計	351,877	381,315	733,192	369,401	105.0%	363,441	95.3%	732,842	100.0%

(単位:百万円)	平成24年3月期				平成25年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	67,955	65,157	60,770	61,953	57,117	84.1%	55,108	84.6%	49,771	81.9%	54,146	87.4%
自動車事業	90,245	109,860	116,869	127,611	126,160	139.8%	117,667	107.1%	114,409	97.9%	132,309	103.7%
計	158,200	175,017	177,639	189,564	183,277	115.9%	172,776	98.7%	164,180	92.4%	186,454	98.4%
その他	15,116	17,640	14,224	14,048	14,307	94.6%	13,706	77.7%	12,493	87.8%	12,772	90.9%
調整額(消去)	△ 7,224	△ 6,873	△ 7,110	△ 7,049	△ 7,508	—	△ 7,156	—	△ 6,640	—	△ 5,820	—
合計	166,092	185,784	184,753	196,563	190,075	114.4%	179,326	96.5%	170,032	92.0%	193,409	98.4%

<予想>

(単位:百万円)	平成26年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	110,500	98.5%	119,500	115.0%	230,000	106.4%
自動車事業	261,000	107.0%	264,000	107.0%	525,000	107.0%
その他	30,500	108.9%	28,500	112.8%	59,000	110.7%
調整額(消去)	△ 12,000	—	△ 12,000	—	△ 24,000	—
合計	390,000	105.6%	400,000	110.1%	790,000	107.8%

3. セグメント利益(営業利益)

(単位:百万円)	平成24年3月期			平成25年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	15,045	10,644	25,689	8,766	58.3%	4,254	40.0%	13,020	50.7%
自動車事業	9,187	13,450	22,637	12,344	134.4%	12,648	94.0%	24,992	110.4%
計	24,233	24,094	48,327	21,111	87.1%	16,901	70.1%	38,012	78.7%
その他	2,025	1,233	3,258	1,239	61.2%	925	75.0%	2,164	66.4%
調整額(消去)	△ 3,322	△ 3,846	△ 7,168	△ 3,934	—	△ 3,881	—	△ 7,815	—
合計	22,935	21,482	44,417	18,416	80.3%	13,945	64.9%	32,361	72.9%

(単位:百万円)	平成24年3月期				平成25年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	7,651	7,393	5,744	4,901	5,395	70.5%	3,370	45.6%	1,383	24.1%	2,872	58.6%
自動車事業	3,052	6,135	5,848	7,602	7,804	255.7%	4,540	74.0%	4,253	72.7%	8,395	110.4%
計	10,704	13,528	11,593	12,502	13,200	123.3%	7,911	58.5%	5,637	48.6%	11,264	90.1%
その他	808	1,216	592	642	846	104.7%	393	32.3%	399	67.4%	526	81.9%
調整額(消去)	△ 1,551	△ 1,771	△ 1,935	△ 1,911	△ 1,915	—	△ 2,018	—	△ 1,957	—	△ 1,925	—
合計	9,961	12,974	10,249	11,233	12,130	121.8%	6,285	48.4%	4,079	39.8%	9,867	87.8%

<予想>

(単位:百万円)	平成26年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	7,000	79.9%	13,000	305.6%	20,000	153.6%
自動車事業	16,500	133.7%	18,000	142.3%	34,500	138.0%
その他	1,500	121.1%	1,000	108.1%	2,500	115.5%
調整額(消去)	△ 4,000	—	△ 4,000	—	△ 8,000	—
合計	21,000	114.0%	28,000	200.8%	49,000	151.4%

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成24年3月期			平成25年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
設備投資	23,159	31,460	54,619	23,312	100.7%	24,713	78.6%	48,025	87.9%
減価償却費	17,154	18,653	35,807	16,393	95.6%	18,205	97.6%	34,598	96.6%

(単位:百万円)	平成24年3月期				平成25年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
設備投資	10,080	13,078	13,885	17,576	10,569	104.9%	12,742	97.4%	10,596	76.3%	14,118	80.3%
減価償却費	8,413	8,740	9,145	9,509	8,114	96.4%	8,278	94.7%	8,699	95.1%	9,507	100.0%

<予想>

(単位:百万円)	平成26年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資					38,000	79.1%
減価償却費					31,500	91.0%

(注1)設備投資額の平成26年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2)減価償却費の平成26年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成24年3月期			平成25年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
研究開発費	5,029	5,344	10,373	5,404	107.5%	5,028	94.1%	10,432	100.6%

(単位:百万円)	平成24年3月期				平成25年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
研究開発費	2,326	2,702	2,564	2,781	2,642	113.6%	2,761	102.2%	2,454	95.7%	2,575	92.6%

<予想>

(単位:百万円)	平成26年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費					10,500	100.7%

6. 為替換算レート

期中平均レート (単位:円)	平成24年3月期			平成25年3月期		
	前半	後半	通期	前半	後半	通期
US\$	79.70	78.34	79.02	79.41	86.79	83.10
ユーロ	114.64	104.16	109.40	100.64	113.64	107.14

期中平均レート (単位:円)	平成24年3月期				平成25年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	81.64	77.76	77.42	79.26	80.20	78.62	81.18	92.40
ユーロ	118.42	110.86	104.32	104.00	102.91	98.37	105.23	122.05

期末レート (単位:円)	平成24年3月期		平成25年3月期	
	前半	後半	前半	後半
US\$	76.65	82.19	77.60	94.05
ユーロ	104.11	109.80	100.24	120.73

期末レート (単位:円)	平成24年3月期				平成25年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	80.73	76.65	77.74	82.19	79.31	77.60	86.58	94.05
ユーロ	116.84	104.11	100.71	109.80	98.74	100.24	114.71	120.73

<予想>

期中平均レート (単位:円)	平成26年3月期	
	通期想定	
US\$	90.00	
ユーロ	120.00	

以上